

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月10日
【四半期会計期間】	第15期第1四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	株式会社 テイクアンドギヴ・ニーズ
【英訳名】	TAKE AND GIVE . NEEDS Co. , Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 知識 賢治
【本店の所在の場所】	東京都品川区東品川二丁目3番12号
【電話番号】	03-6833-1172
【事務連絡者氏名】	取締役 財務経理部長 谷田 昌広
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区東品川二丁目3番12号
【電話番号】	03-6833-1172
【事務連絡者氏名】	取締役 財務経理部長 谷田 昌広
【縦覧に供する場所】	株式会社 東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第14期 第1四半期連結 累計期間	第15期 第1四半期連結 累計期間	第14期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(百万円)	11,481	12,463	47,983
経常利益(百万円)	323	431	1,588
四半期(当期)純利益(百万円)	159	217	453
四半期包括利益又は包括利益(百万円)	194	305	424
純資産額(百万円)	16,513	16,966	16,792
総資産額(百万円)	45,043	41,697	43,390
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	122.93	166.30	347.74
潜在株式調整後1株当たり四半期(当 期)純利益金額(円)			347.73
自己資本比率(%)	36.4	40.3	38.4

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第14期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第15期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日～平成24年6月30日）におけるわが国経済は、円高の定着、欧州債務危機の深刻化などを背景に足踏み状態にありましたが、復興関連需要の表面化や雇用環境の改善傾向などにより、国内需要が堅調に推移するも、緩やかに持ち直しつつあります。

このような状況のもと、「人の心を、人生を豊かにする」を企業理念として掲げる当社グループは、挙式披露宴会場を「一軒家貸切」とし、「一顧客一担当制」という独自の仕組みによって、一組のお客様のために最高の1日を創り上げる「オリジナルウェディング」にこだわった、クオリティ重視型のハウスウェディング事業を展開しております。

当期からの3ヵ年中期経営計画「153P」では、「海外進出加速化」と「総合プライダグリーディングカンパニー」を目指します。当期はその初年度として、成長の布石を打つ年と位置付けております。これまで着実に積み上げてきた事業基盤をベースに、既存店の収益性を高め、また新規出店やホテル婚礼受託事業、アジアを中心とした海外展開といった領域にて新たな収益源を創出し、成長の礎を築いてまいります。

153P：創業『15』年目からの『3』ヵ年中期経営計画（『P』lan）

当第1四半期連結累計期間におきましては、これまでの事業基盤構築に向けた様々な取組みにより、特に直営店が順調に推移し、計画を上回る業績となりました。

業界での競争環境は激化しておりますが、当社は真のオリジナルウェディングを“One Heart Wedding”と掲げ追及することで、差別化を推進しております。その結果、提案力や顧客満足度が向上し、直営店の取扱組数は、前年同期と比較して6.6%増の2,503件となりました。なお、直営店の今期受注進捗率（受注組数実績÷年間受注組数計画）は、前年同期と比較して4.5pt増となり、順調に推移しております。

また、プロデュース型におきましても、特にホテルの婚礼受託事業の拡大を推進しており、取扱組数は、前年同期と比較して28.0%増の215件となりました。

海外・リゾートウェディングにおきましては、特に主力のハワイが好調に推移し、躍進を続けております。アジア婚礼プロデュースは、アッパーミドル層の受注が軌道に乗り、順調に推移しております。

以上の結果、売上高は124億63百万円（前年同四半期比8.6%増）となりました。利益につきましては、成長に向けた人材やハード・ソフトの強み創り等への投資を積極化する一方、コストの効率化も推進し、営業利益は5億35百万円（前年同四半期比25.0%増）、経常利益は4億31百万円（前年同四半期比33.1%増）、四半期純利益は2億17百万円（前年同四半期比36.2%増）となり、増収増益となりました。

なお、事業別の状況は以下のとおりであります。

国内ウェディング事業

国内ウェディング事業は当社売上高の約90%を占める主力事業であり、事業の状況は「3.(1)業績の状況」に記載のとおりであります。この結果、売上高は108億99百万円（前年同四半期比8.1%増）、営業利益は10億27百万円（前年同四半期比41.6%増）となりました。

海外・リゾートウェディング事業

海外・リゾートウェディング事業の状況については、「3.(1)業績の状況」に記載のとおりであります。その結果、売上高は11億21百万円（前年同四半期比9.7%増）となりました。利益につきましては、アジア婚礼プロデュースにおいて、教育、販促といった先行投資を積極的に行った結果、営業利益は41百万円（前年同四半期比61.0%減）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,491,200
計	2,491,200

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,305,933	1,305,933	東京証券取引所 (市場第一部)	当社は単元株制度 は採用しておりま せん。
計	1,305,933	1,305,933		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成24年6月30日	-	1,305,933	-	5,264	-	5,210

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式			
議決権制限株式（自己株式等）			
議決権制限株式（その他）			
完全議決権株式（自己株式等）			
完全議決権株式（その他）	普通株式 1,305,933	1,305,933	
単元未満株式			
発行済株式総数	1,305,933		
総株主の議決権		1,305,933	

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合（%）
計					

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,035	3,700
売掛金	344	348
営業貸付金	1,382	1,335
商品	42	35
貯蔵品	12	15
前払費用	477	493
繰延税金資産	379	371
その他	170	221
貸倒引当金	66	54
流動資産合計	7,779	6,465
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,407	18,487
減価償却累計額及び減損損失累計額	7,726	7,922
建物及び構築物(純額)	10,680	10,564
機械装置及び運搬具	12	12
減価償却累計額及び減損損失累計額	10	10
機械装置及び運搬具(純額)	1	1
工具、器具及び備品	2,458	2,473
減価償却累計額及び減損損失累計額	2,050	2,082
工具、器具及び備品(純額)	407	390
土地	9,661	9,661
リース資産	35	35
減価償却累計額及び減損損失累計額	29	31
リース資産(純額)	5	4
建設仮勘定	45	60
有形固定資産合計	20,803	20,683
無形固定資産		
のれん	2	-
その他	554	613
無形固定資産合計	557	613
投資その他の資産		
投資有価証券	131	135
関係会社株式	0	-
長期貸付金	1,030	1,000
長期前払費用	548	515
繰延税金資産	1,902	1,892
敷金及び保証金	10,629	10,382
その他	24	24
貸倒引当金	16	17
投資その他の資産合計	14,249	13,933
固定資産合計	35,610	35,231
資産合計	43,390	41,697

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,413	1,892
短期借入金	2,140	1,480
1年内返済予定の長期借入金	6,445	6,521
未払法人税等	450	196
賞与引当金	403	621
災害損失引当金	24	-
店舗閉鎖損失引当金	53	4
その他	3,228	3,138
流動負債合計	15,158	13,854
固定負債		
長期借入金	9,066	8,571
長期リース資産減損勘定	1,176	1,108
資産除去債務	1,080	1,085
その他	116	110
固定負債合計	11,439	10,875
負債合計	26,598	24,730
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,264	5,264
資本剰余金	5,210	5,210
利益剰余金	6,605	6,692
株主資本合計	17,080	17,167
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	412	343
その他の包括利益累計額合計	412	343
少数株主持分	123	143
純資産合計	16,792	16,966
負債純資産合計	43,390	41,697

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	11,481	12,463
売上原価	5,295	5,767
売上総利益	6,186	6,696
販売費及び一般管理費	5,757	6,160
営業利益	428	535
営業外収益		
受取利息	3	3
受取配当金	0	0
受取賃貸料	5	5
為替差益	6	-
貸倒引当金戻入額	16	-
その他	5	6
営業外収益合計	37	14
営業外費用		
支払利息	129	109
為替差損	-	0
その他	12	9
営業外費用合計	141	119
経常利益	323	431
特別利益		
投資有価証券売却益	-	1
特別利益合計	-	1
特別損失		
固定資産除却損	4	0
災害による損失	31	-
特別損失合計	36	0
税金等調整前四半期純利益	287	431
法人税、住民税及び事業税	36	183
法人税等調整額	79	17
法人税等合計	115	200
少数株主損益調整前四半期純利益	171	231
少数株主利益	12	13
四半期純利益	159	217

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	171	231
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	23	74
その他の包括利益合計	23	74
四半期包括利益	194	305
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	180	285
少数株主に係る四半期包括利益	14	19

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当第1四半期連結会計期間より、平成23年度の法人税法の改正に伴い、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

財務制限条項

当社グループの借入金のうち以下の金額には下記の財務制限条項が付せられております。

前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
1,300百万円	1,300百万円

なお、これに抵触した場合には、当該借入金の返済を求められる可能性があります。

各連結会計年度の決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額を、前年同期比75%以上に維持すること。

各事業年度の決算期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、前年同期比75%以上に維持すること。

各連結会計年度の決算期の末日における連結損益計算書に示される営業損益が2期連続して損失とならないようにすること。

各事業年度の決算期の末日における単体の損益計算書に示される営業損益が2期連続して損失とならないようにすること。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
減価償却費	312百万円	304百万円
のれんの償却額	2	2

(株主資本等関係)

1. 前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	129百万円	100円	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	130百万円	100円	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			その他 (百万円) (注)	合計 (百万円)
	国内ウェディング事業 (百万円)	海外・リゾートウェディング事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高					
a. 外部顧客に対する売上高	10,080	1,022	11,103	378	11,481
b. セグメント間の内部売上高又は振替高		5	5	73	78
計	10,080	1,027	11,108	451	11,559
セグメント利益	725	106	832	27	859

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金融事業、旅行事業等を含んでおりません。

報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額
報告セグメント計(百万円)	832
「その他」の区分の利益(百万円)	27
セグメント間取引消去(百万円)	3
全社費用(注)(百万円)	433
四半期連結損益計算書の営業利益(百万円)	428

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

2. 当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			その他 (百万円) (注)	合計 (百万円)
	国内ウェディング事業 (百万円)	海外・リゾートウェディング事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高					
a. 外部顧客に対する売上高	10,899	1,121	12,020	443	12,463
b. セグメント間の内部売上高又は振替高	3	7	11	243	255
計	10,903	1,128	12,032	687	12,719
セグメント利益	1,027	41	1,068	38	1,106

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金融事業、旅行事業等を含んでおりません。

報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額
報告セグメント計(百万円)	1,068
「その他」の区分の利益(百万円)	38
セグメント間取引消去(百万円)	3
全社費用(注)(百万円)	574
四半期連結損益計算書の営業利益(百万円)	535

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

企業の名称 有限会社TAKE・SECOND

事業の内容 不動産事業

(2) 企業結合日

平成24年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

株式会社テイクアンドギヴ・ニーズを存続会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

株式会社テイクアンドギヴ・ニーズ

(5) その他取引の概要に関する事項

グループの資産管理の効率化を図るため、今般、不動産の賃貸事業を行っている有限会社TAKE・SECONDを当社に吸収合併することといたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	122円93銭	166円30銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	159	217
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	159	217
普通株式の期中平均株式数(株)	1,296,933	1,305,933
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 1. 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月10日

株式会社テイクアンドギヴ・ニーズ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	浅野 俊治 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	坂井 知倫 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	神宮 厚彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社テイクアンドギヴ・ニーズの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社テイクアンドギヴ・ニーズ及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。